

経営安定関連保証等対策費補助事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省				
	事業所管課室	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課				
	作成責任者	橋本泰輔				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	017121	基金シート番号	1805	枝番	--
	基金の名称	経営安定関連保証等特別基金				
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人全国信用保証協会連合会	法人形態	一般社団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行うにあたり、各信用保証協会との連携を円滑に取れるため、公募無し（予算措置の段階より指定）。				
	造成法人等の適格性	本基金は、全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行う必要があるところ、基金設置法人である一般社団法人全国信用保証協会連合会は、信用保証協会法に基づく保証業務支援機関であり、信用保証協会の業務の健全な発達を図ることを目的としているため、各信用保証協会との連携を円滑に取れることから、基金管理人として適格である。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、目的外の支出のないよう管理しており、基金管理人から基金の執行状況について定期的に報告を受けることとしている。				
運営形態	取崩し型	事業形態	貸付, 補助, 補てん			
関連事業	その他関連元: 5864:中小企業資金繰り支援事業（うち中小企業信用補完制度関連補助事業）					

概要・目的	事業の目的	政策・施策：7. 中小企業の発展 経営の安定に支障が生じている中小企業の借入に対し信用保証協会が保証を行い、債務不履行が発生した場合に信用保証協会が負担する損失の一部を補填すること等により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることが目的。		
	現状・課題	コロナの影響の長期化や物価高などにより、中小企業の中には、引き続き支援を必要とする事業者もいる。中小企業の資金繰りを支える基盤的制度である信用保証制度において、一般的な融資に比べてリスクが高くなる経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生など経営の安定に支障が生じている中小企業の借入に際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する必要がある。		
	事業の概要	信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業や、創業に取り組む中小企業の借入に対して保証を行い、当該融資に係る債務の不履行が発生した際に信用保証協会が負担する損失の一部を補填する。また、金融機関のプロパー融資と保証付融資を組み合わせることなどにより金融仲介機能の一層の強化を図る協調支援型特別保証等利用時の保証料補助を行うため、全国信用保証協会連合会に設置している基金の造成費を補助するもの。		
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_04.pdf		
	基金方式の必要性	基金事業の類型	不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業	
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	<p>経営安定関連保証等特別基金は、信用補完制度における100%保証（セーフティネット保証等）等について、信用保証協会の負担部分の一部を国が損失補償するもの等であり、中小企業・小規模事業者の資金繰りのセーフティネット機能の一環を担っている。</p> <p>金融環境に応じて、信用保証の事故率ひいては本事業に係る支出額等は大きく変動することから、事業の性質上、各年度の所要額を予め見込みがたく、弾力的な支出が必要である。</p> <p>また、コロナの影響の長期化や物価高などにより、単年度予算事業では、柔軟に資金繰り支援のための保証料補助はできない。</p> <p>このため、セーフティネットとして、予め複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に不可欠である。</p>	
事業開始年度	2000			
終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2044-03-31		
	補足理由	※信用保証は保証期間として概ね15年程度必要であるため、新規受付終了時期を踏まえると、当該期間より短い期限の設定は不可能。		
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月 令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえつつ、終了予定時期を見直した。 令和8年1月 令和7年度補正予算における民間金融機関、モニタリング機能を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入れをはじめとした、中小企業の資金繰りの円滑化を図る必要があることから、終了予定時期を見直した。		
	基金事業の新規申請受付終了時期	2029-03-31		
	補足理由	※その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。		
	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月 令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新規受付終了時期を設定した。 令和8年1月 令和7年度補正予算における民間金融機関、モニタリング機能を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入れをはじめとした、中小企業の資金繰りの円滑化を図る必要があることから、新規受付終了時期を見直した。		

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	--	--			
備考	2026年1月5日 令和7年度補正予算成立に伴い、関連箇所の記載内容を更新。				

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2000	2000	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 基金補助金			
	国費額（単位：千円）		12,700,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2001	2001	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 対策費補助金			
	国費額（単位：千円）		17,400,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2002	2002	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額（単位：千円）		43,400,000	補助金適正化法 適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--	
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等		
2003	2003	直接交付	一般会計	当初		
原資となった資金の名称		--				
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 対策費補助金				
国費額（単位：千円）		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--	

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2004	2004	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2004	2004	直接交付	一般会計	補正 (第1号)	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,090,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2005	2005	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2006	2006	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2007	2007	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2008	2008	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2008	2008	直接交付	一般会計	補正 (第 1 号)	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		29,700,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2008	2008	直接交付	一般会計	補正 (第 2 号)	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		24,575,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2009	2009	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		1,400,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2009	2009	直接交付	一般会計	補正 (第 1 号)	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)		70,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2009	2009	直接交付	一般会計	補正（第2号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		32,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2010	2010	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		3,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2010	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2010	2010	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等対策費補助金			
国費額（単位：千円）		26,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2011	2011	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等対策費補助金			
国費額（単位：千円）		3,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2011	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		39,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第3号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費（目）資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		30,100,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第4号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		58,800,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2012	2012	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		3,900,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2012	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2013	2013	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		3,900,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2013	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2013	2013	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額（単位：千円）		200,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2014	2014	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称	--			
原資となった資金の名称の補足情報	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)	4,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	2014	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2014	2014	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称	--			
原資となった資金の名称の補足情報	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)	8,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2015	2015	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称	--			
原資となった資金の名称の補足情報	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額 (単位: 千円)	7,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	2015	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2016	2016	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称	--			
原資となった資金の名称の補足情報	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額 (単位: 千円)	6,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	2016	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2016	2016	直接交付	一般会計	予備費
原資となった資金の名称	--			
原資となった資金の名称の補足情報	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額 (単位: 千円)	1,500,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2016	2016	直接交付	一般会計	補正（第2号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		1,500,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2017	2017	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		4,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2017	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2018	2018	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2018	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2018	2018	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		9,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2019	2019	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2019	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2019	2019	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		2,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2019	2019	直接交付	一般会計	予備費	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		700,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		5,990,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2020	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		178,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	一般会計	補正（第2号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		282,500,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	一般会計	補正（第3号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		783,700,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2020	2020	直接交付	一般会計	予備費	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		300,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2021	2021	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		6,080,208	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2021	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2022	2022	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		3,275,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2022	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2022	2022	直接交付	一般会計	補正（第2号）	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金			
国費額（単位：千円）		185,600,000	補助金適正化法適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	2023	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

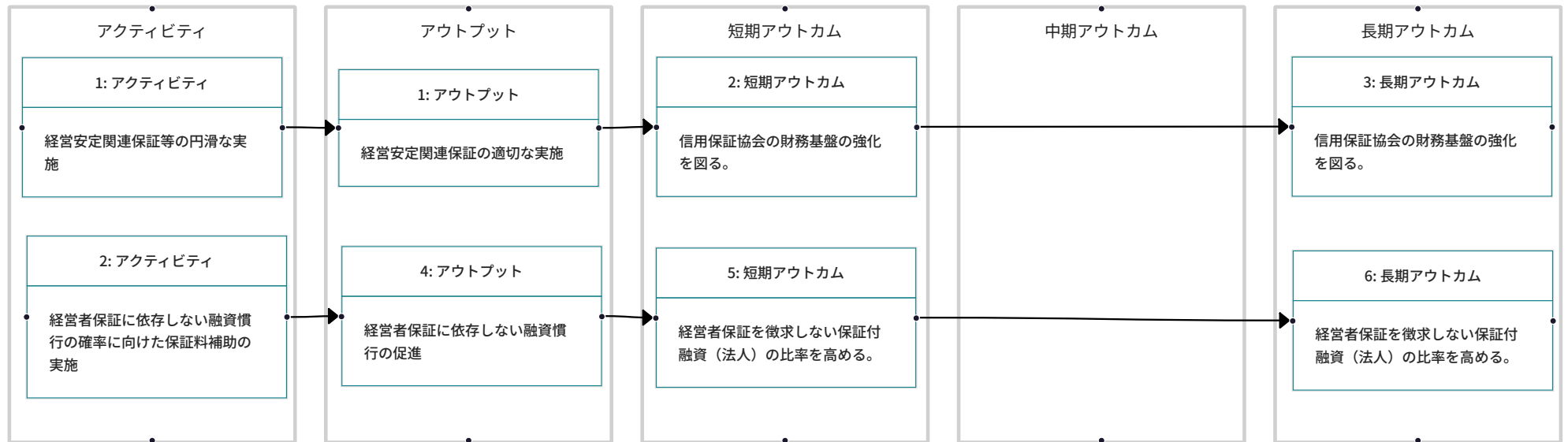
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2023	2023	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業政策推進費 (目) 中小企業政策推進事業費補助金		
国費額 (単位: 千円)		1,980,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート		作成年度	2023	事業名
				中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2023	2023	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		--		
国費額 (単位: 千円)		7,100,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート		作成年度	2023	事業名
				中小企業信用補完制度関連補助事業
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2025	2025	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		--		
国費額 (単位: 千円)		2,616,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名
				中小企業資金繰り支援事業 (うち中小企業信用補完制度関連補助事業)
予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2025	2025	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		--		
国費額 (単位: 千円)		15,220,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート		作成年度	2025	事業名
				中小企業資金繰り支援事業 (うち中小企業信用補完制度関連補助事業)

基金への予算措置 (管理費のみの予算措置を除く)	基金の分類	毎年度予算措置を行うもので、災害等の不測の変動要因に備えて、基金形態を使って一定の保有残高が必要な事業
	直近の予算措置年度	令和7年度
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	引き続き、信用保証協会が経営の安定に支障が生じている中小企業や、創業に取り組む中小企業の借入に対して保証を行い、当該融資に係る債務の不履行が発生した際に信用保証協会が負担する損失の一部を補填する必要があるため。直近期末収支差額変動準備金が同期保証債務残高の2.9%であり成果目標である10%に向けて引き続き事業を実施する。
	次回予算措置検討年度	令和8年度

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	2019	30,000,000	適正な基金規模の観点から見直しし、基金の一部を国庫返納したもの。
	2024	745,200,000	適正な基金規模の観点から見直しし、基金の一部を国庫返納したもの。
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	<p>危機時、災害時等の中小企業の資金繰りが厳しい状況下にある中で、比較的リスクの高い状況下にあったとしても、経営安定関連保証等の実施により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることができている。令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、アウトカムについて再精査し、定量的かつ適切な指標を設定。終了予定時期及び新規申請受付終了時期は、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて設定し、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。</p>		
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	<p>経営安定関連保証等対策費補助金交付要綱 (貸付及び出えん並びに保証料補助事業の状況報告)</p> <p>第19条連合会は、貸付及び出えん並びに保証料補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣が必要と認めて指示したとき又は連合会の毎会計年度終了後、遅滞なく、様式第8による貸付及び出えん並びに保証料補助事業状況報告書を大臣に提出しなければならない。</p> <p>(残余財産の処分の制限)</p> <p>第21条連合会は、貸付及び出えん並びに保証料補助事業が終了した場合の残余財産の処分については、大臣の承認を受けた後でなければ、これをすることができない。</p> <p>(基金事業の指導監督)</p> <p>第22条大臣は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定）」の3及び4に規定されている各基準に適合するよう指導監督するとともに、当該基準に従い必要な措置を講ずることとする。</p> <p>(補助金適正化法施行令の当該規定改正前に制定したもの)</p>		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	経営安定関連保証等の円滑な実施					
アウトプット	活動目標	経営安定関連保証の適切な実施		活動指標	経営安定関連保証等承諾実績（件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	185,000	
	活動実績／成果実績(件)	173,525	205,414	133,698	--	
↓後続アウトカムへのつながり	一般的な融資に比べてリスクが高い経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生などに際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する。当該信用保証制度において、返済が困難な事業者に代わって信用保証協会が代位弁済を行うものであり、本基金では信用保証協会が負担する損失の一部を補填しているものであるが、最終的には基金による損失補償がない形で信用保証制度が確立されることが望ましい。従って、本基金による損失補償を前提として信用保証協会が保証承諾を行っている活動をアウトプットとし、国による損失補償のない信用保証制度の確立を測る指標として信用保証協会の財務基盤強化をアウトカムに設定。（基金による延長の可否等も含めて当該成果（信用保証協会の財務基盤）の検証を踏まえて判断。）					
短期アウトカム	成果目標	信用保証協会の財務基盤の強化を図る。		成果指標	直近期末収支差額変動準備金が同期保証債務残高の10%を目指す。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各信用保証協会の事業報告など（全国信用保証協会連合会からの情報提供）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	10
	活動実績／成果実績(%)	2.2	2.6	2.9	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	一般的な融資に比べてリスクが高い経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生などに際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する。当該信用保証制度において、返済が困難な事業者に代わって信用保証協会が代位弁済を行うものであり、本基金では信用保証協会が負担する損失の一部を補填しているものであるが、最終的には基金による損失補償がない形で信用保証制度が確立されることが望ましい。従って、本基金による損失補償を前提として信用保証協会が保証承諾を行っている活動をアウトプットとし、国による損失補償のない信用保証制度の確立を測る指標として信用保証協会の財務基盤強化をアウトカムに設定。（基金による延長の可否等も含めて当該成果（信用保証協会の財務基盤）の検証を踏まえて判断。）					

アクティビティからの発現経路 2-4-5-6

アクティビティ	経営者保証に依存しない融資慣行の確率に向けた保証料補助の実施					
アウトプット	活動目標	経営者保証に依存しない融資慣行の促進		活動指標	経営者保証に依存しない保証承諾実績（件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度		
	当初見込み／目標値(件)		60,000	65,000		
	活動実績／成果実績(件)		68,749	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	信用保証料の補助により経営者保証に依存しない融資慣行の促進を図り、その非徴求割合を把握するため。					
短期アウトカム	成果目標	経営者保証を徴求しない保証付融資（法人）の比率を高める。		成果指標	令和7年度までに非徴求割合を15%程度とする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経営者保証ガイドライン活用実績（全国信用保証協会連合会より）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	15
	活動実績／成果実績(%)		5.6	11.6	15.4	--
	達成率(%)		--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	信用保証料の補助により経営者保証に依存しない融資慣行の促進を図り、その非徴求割合を把握するため。					
長期アウトカム	成果目標	経営者保証を徴求しない保証付融資（法人）の比率を高める。		成果指標	令和8年度までに非徴求割合を20%以上とする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経営者保証ガイドライン活用実績（全国信用保証協会連合会より）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	20
	活動実績／成果実績(%)	5.6	11.6	15.4	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		1,300,591,078	1,423,514,186	1,265,756,449	389,707,095	279,921,595
収入	国からの資金交付額	188,875,000	9,080,000	0	17,836,000	--
	運用収入	263,550	372,430	1,249,750	210,220	210,220
	(うち国費相当額)	263,550	372,430	1,249,750	210,220	210,220
	事業収入	4,598,564	11,732,957	17,861,692	2,632,100	2,632,100
	(うち国費相当額)	4,598,564	11,732,957	17,861,692	2,632,100	2,632,100
	その他	0	0	0	0	0
	合計額	193,737,113	21,185,387	19,111,442	20,678,320	2,842,320
支出	事業費	70,698,265	178,841,114	149,702,076	109,813,000	112,605,000
	管理費	115,740	102,010	258,720	284,930	284,930
	(管理費率)	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
	(うち基金設置法人の事務費)	56,696	69,365	203,612	55,490	55,490
	(うち基金設置法人の人件費)	8,902	9,655	10,019	10,340	10,340
	合計額	70,814,005	178,943,124	149,960,796	110,097,930	112,889,930
国庫返納額		0	0	745,200,000	20,365,890	--
その他返納額		0	0	0	--	--
当年度末基金残高		1,423,514,186	1,265,756,449	389,707,095	279,921,595	169,873,985
(うち国費相当額)		1,423,514,186	1,265,756,449	389,707,095	279,921,595	169,873,985
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	--	--
	人件費	0	0	0	--	--
	合計額	0	0	0	--	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023 (前々年度)	事業費見込み	175,197,000	事業費	178,841,114
		乖離額	△3,644,114	乖離率	△2.1%
	【乖離の理由等】 概ね予定通り				
	2024 (前年度)	事業費見込み	103,388,000	事業費	149,702,076
		乖離額	△46,314,076	乖離率	△44.8%
	【乖離の理由等】 保証制度の取扱が延長されたため、見込みを上回る実績となった。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	交付決定年度	交付決定額				支出年度									
		実績		見込み		2022		2023		2024		2025見込み		2026以降(見込み)	
	2022実績	(152)	70,698,265	(153)	596,670,300	(152)	70,698,265	(--)	--	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	2023実績	(255)	178,841,114	(255)	175,197,000	(--)	--	(255)	178,841,114	(0)	0	(0)	0	(0)	0
	2024実績	(255)	149,702,076	(255)	103,388,000	(--)	--	(--)	--	(255)	149,702,076	(0)	0	(0)	0
	2025見込み	(--)	--	(255)	109,813,000	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(255)	109,813,000	(0)	0
2026見込み	(--)	--	(255)	112,605,000	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(255)	112,605,000	
貸付実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	実績及び残高	2022		2023		2024		2025見込み		2026見込み					
		新規貸付		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0			
	当初見込み		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0				
	貸付回収		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0				
	新規貸倒		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0				
	貸付残高		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0		(0) 0				

保有割合

保有割合	0.93	①保有割合の分子（保有基金額等）	407,543,095.46	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	437,879,656.35
	①保有基金額等の内容	①令和6年度末基金残高 + 令和7年度当初予算額 + 令和7年度補正予算額			
	②基金事業に要する費用の内容	②将来の損失補償えん見込み額等			
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	<p>①令和6年度末基金残高389,707,095,460円+令和7年度当初予算額2,616,000,000円+令和7年度補正予算額15,220,000,000円 （うちコロナ関連分は321,527百万円、東日本大震災分は32,467百万円、熊本地震分は1,109百万円、令和2年7月豪雨分は301百万円）</p> <p>②(a)373,317,383,716円+(b)52,874,783,624円+(c)9,955,324,432円+(d)1,732,164,578円 (a)代位弁済が発生した際の将来の損失補償見込み額：373,317,383,716円 令和7年度末見込み残高等及び想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 （うちコロナ関連分は244,885百万円、東日本大震災分は11,541百万円、熊本地震分は302百万円、令和2年7月豪雨分は27百万円） (b)コロナ借換保証（伴走支援型特別保証）等保証料補助見込み：52,874,783,624円 想定保証承諾額×保証料×（据置期間+融資期間×分割係数）×保証料補助 (c)経営者保証改革等にかかる保証料補助見込み：9,955,324,432円 想定保証承諾額×保証料×（据置期間+融資期間×分割係数）×保証料補助 (d)事務局経費：1,732,164,578円 事務費利用見込み×事業年度数 （うちコロナ関連分は1,180百万円、東日本大震災分は47百万円、熊本地震分は1百万円、令和2年7月豪雨分は0.1百万円）</p>			
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	<p>(a)代位弁済が発生した際の将来の損失補償見込み額 令和7年度末見込み残高等及び想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (b)コロナ借換保証（伴走支援型特別保証）等保証料補助見込み 想定保証承諾額×保証料×（据置期間+融資期間×分割係数）×保証料補助 (c)経営者保証改革等にかかる保証料補助見込み 想定保証承諾額×保証料×（据置期間+融資期間×分割係数）×保証料補助 (d)事務局経費 事務費利用見込み×事業年度数</p>			
事業見込みに用いた指標の直近における実績	<p>(a)代位弁済が発生した際の損失補償額：33,233,793,057円（令和6年度実績） (b)コロナ借換保証（伴走支援型特別保証）等保証料補助：116,113,606,947円（令和6年度実績） (c)経営者保証改革等にかかる保証料補助：354,675,568円（令和6年度実績） (d)事務局経費：258,720,074円（令和6年度実績）</p>				

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	<p>本基金は、全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行う必要があるところ、基金設置法人である一般社団法人全国信用保証協会連合会は、信用保証協会法に基づく保証業務支援機関であり、信用保証協会の業務の健全な発達を図ることを目的としているため、各信用保証協会との連携を円滑に取れることから、基金管理人として適格である。</p> <p>本事業は、全国の中小企業者の資金繰りを円滑化する信用補完制度を維持するために必要不可欠なもの。足元の代位弁済率はコロナ前に戻りつつあり、コロナ関連融資の返済が本格化しており注視が必要。過去に行った保証が代位弁済になるタイミングやその額、保証申込みはあらかじめ予見し難い中、信用保証協会が安定的に保証できる環境を整えるにあたり必要な金額を措置している。なお、引き続き中小企業の資金繰り状況を踏まえ適切な基金管理を行う必要がある、そのため、本事業の実施により得られるデータの整備・蓄積等を行っていく。</p>
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>経営者保証を徴求しない保証付融資（法人）の比率を令和7年度までに15%程度とすることを目標としており、令和6年度実績において15.4%と目標を達成しており、引き続き長期アウトカムの達成（20%以上）に向けて取り組んでいく。</p>
	改善の方向性	<p>中小企業者の資金繰りの状況や損失補てんの対象となる保証債務残高の状況等を踏まえつつ、不断の見直しを行っていく。</p>
外部有識者の所見	<p>一定金額国庫返納も行われており、基金として必要性は理解できるが、今後も基金規模について統計的予測分析等の手法を検討し、適正規模となるべく努めてほしい。</p>	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	<p>2024年度において、コロナ資金繰り支援に要する費用の今後の使用見込みを精査し、不用額については適切に国庫返納を行っている。引き続き代位弁済、損失補填の状況を見て不用額が無いか精査を行い、適時国庫返納を行うこと。</p>	
所見を踏まえた改善点	<p>引き続き代位弁済、損失補填の状況を見て不用額が無いか精査を行い、適時国庫返納を行う等により、適正規模となるべく努めてまいりたい。</p>	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	一般社団法人全国信用保証協会連合会	0	1	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成等。
	支出先名		支出額	法人番号	
	一般社団法人全国信用保証協会連合会		0	1010005003145	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成等。補助金等交付		0		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	東京信用保証協会ほか	33,233,793	51	経営安定関連保証等実施
	支出先名		支出額	法人番号	
	東京信用保証協会		4,146,690	8010005003997	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。その他(損失補填)		4,146,690		
	支出先名		支出額	法人番号	
	大阪信用保証協会		2,921,592	6120005004350	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。その他(損失補填)		2,921,592			
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県信用保証協会		1,783,679	7290005002725		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)	1,783,679		
支出先名		支出額	法人番号	
愛知県信用保証協会		1,622,455	8180005004277	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)		1,622,455		
支出先名		支出額	法人番号	
千葉県信用保証協会		1,605,520	5040005000706	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)		1,605,520		
支出先名		支出額	法人番号	
埼玉県信用保証協会		1,404,477	2030005001476	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)		1,404,477		
支出先名		支出額	法人番号	
北海道信用保証協会		1,394,427	4430005003174	
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)		1,394,427		
支出先名		支出額	法人番号	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
京都信用保証協会		1,309,267	3130005004922	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)	1,309,267		
支出先名		支出額	法人番号	
兵庫県信用保証協会		1,254,245	7140005002814	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)	1,254,245		
支出先名		支出額	法人番号	
神奈川県信用保証協会		1,234,356	7020005003551	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)	1,234,356		
支出先名		支出額	法人番号	
その他		14,557,085	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。 その他(損失補填)	14,557,085		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C	大阪信用保証協会ほか	116,468,283	51	信用保証業務
支出先名		支出額	法人番号	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
大阪信用保証協会	21,634,002	6120005004350	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	21,634,002		
支出先名	支出額	法人番号	
愛知県信用保証協会	9,223,345	8180005004277	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	9,223,345		
支出先名	支出額	法人番号	
東京信用保証協会	7,861,395	8010005003997	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	7,861,395		
支出先名	支出額	法人番号	
兵庫県信用保証協会	5,309,693	7140005002814	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	5,309,693		
支出先名	支出額	法人番号	
茨城県信用保証協会	4,087,528	4050005000482	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	4,087,528		
支出先名	支出額	法人番号	

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
名古屋市信用保証協会	4,028,207	5180005004296	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	4,028,207		
支出先名	支出額	法人番号	
埼玉県信用保証協会	3,707,008	2030005001476	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	3,707,008		
支出先名	支出額	法人番号	
静岡県信用保証協会	3,693,036	2080005001521	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	3,693,036		
支出先名	支出額	法人番号	
石川県信用保証協会	3,546,039	4220005002197	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	3,546,039		
支出先名	支出額	法人番号	
京都信用保証協会	3,089,998	3130005004922	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
信用保証業務 その他(保証料補助)	3,089,998		
支出先名	支出額	法人番号	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	その他	50,288,031	--	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	信用保証業務 その他(保証料補助)	50,288,031		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D	株式会社WINGS	45,089	1	システム構築
	支出先名	支出額	法人番号	
	株式会社WINGS	45,089	6020001039220	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	基金事業を実施するためのシステム構築 随意契約（その他）(随意契約)	45,089		

費目・使途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人全国信用保証協会連合会	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成等。	事業費	損失補償費	33,233,793
	--	--	--	事業費	保証料補助費	116,468,283
	--	--	--	租税公課	損失補償、管理費に関する経費	191,399
	--	--	--	委託費	損失補償、管理費に関する経費（株式会社WINGS）	45,089
	--	--	--	人件費	損失補償、管理費に関する経費	10,019
	--	--	--	電子計算機費	損失補償、管理費に関する経費	9,056
	--	--	--	賃借料・共益費	損失補償、管理費に関する経費	2,388
	--	--	--	旅費	損失補償、管理費に関する経費	575
	--	--	--	通信交通費	損失補償、管理費に関する経費	139
	--	--	--	備品消耗品費	損失補償、管理費に関する経費	35
	--	--	--	保管料	損失補償、管理費に関する経費	20
	B	東京信用保証協会	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。	出えん金	損失補償費	4,146,690
	C	大阪信用保証協会	信用保証業務	補助	保証料補助費	21,634,002
D	株式会社WINGS	基金事業を実施するためのシステム構築	人件費	基金事業を実施するためのシステム構築に係る経費	45,089	

資金の流れ

(単位:千円)※ 2024(令和6年度実績)を記入

経済産業省

【補助】
令和6年度:0千円

【国庫返納】
745,200,000

A. 一般社団法人 全国信用保証協会連合会
経営安定関連保証等特別基金

【令和5年度末基金残高】1,265,756,449千円

【収入】

補助金:0
運用益:1,249,750
事業収入:17,861,692

合計:19,111,442

【支出】

事業費:149,702,076
管理費:258,720

合計:149,960,796

【令和6年度末基金残高】389,707,095千円

経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等の借入に係る保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填等

【損失補償】 33,233,793
【保証料補助】 116,468,283

B. 東京信用保証協会 ほか(51)
C. 大阪信用保証協会 ほか(51)

基金事業を実施するためのシステム構築を委託

【委託】
45,089

D. 株式会社WINGS(1)

